

全建

# 担い手確保へ行動指針

## 標準見積書活用など調査

全国建設業協会(近藤晴貞会長)は23日、労働委員会に設置した「建設産業の担い手確保・育成検討ワーキンググループ」(座長・石田恭一、兵庫県建設業協会専務理事)を開き、2014年内に「将来の地域建設産業の担い手確保・育成のための行動指針」をまとめることを決めた。国土交通省の建設産業活性化会議がまとめた中間報告で各業界団体に策定を求められた「推進要綱」に当たるもので、全建として推進すべき事項を定め、具体的な取り組みを示す見通し。指針作成に向け、標準見積書の活用や週休2日制について会員に対する実態調査を実施する。

この日の会合では、行動指針の骨子を提示。推進すべき事項案では、技能労働者の処遇改善の徹底として、元請けの賃金水準確保とあわせて下請けへの適正賃金の支払い要請などによる適切な賃金水準確保や、社会保険加入促進、標準見積書の活用を検討テーマに挙げた。高齢者が就労しやすい環境や現場の安全管理の徹底、週休2日制の実現、ダンピング対策の強化でも

この日の会合では、行動指針の骨子を提示。推進すべき事項案では、技能労働者の処遇改善の徹底として、元請けの賃金水準確保とあわせて下請けへの適正賃金の支払い要請などによる適切な賃金水準確保や、社会保険加入促進、標準見積書の活用を検討テーマに挙げた。高齢者が就労しやすい環境や現場の安全管理の徹底、週休2日制の実現、ダンピング対策の強化でも

活躍の推進に向けた行動計画の策定、トイレ・更衣室など女性が働きやすい現場環境の整備といった各種課題も検討テーマに挙げた。女性活躍の推進については、年内にも女性活躍・応援フォーラム(仮称)を開く方向で調整している。建設生産システムの省力化・効率化・高度化に向けては、適正工期の設定や機械化・プレキャスト化・IT化・工法の見直し、工事関係書類の簡素化、受発注者・元下間のコミュニケーション円滑化の取り組みも検討する。

常時雇用・月給・週休2日制を原則とする雇用形態の普及や元請けと専門工業者の連携の仕組みづくりといった問題も検討テーマに掲げており、具体的な取り組み内容が課題になるとみられる。

推進すべき事項ごとの取

組み内容は、全建や各都道府県建設業協会によるこれまで、今後取り組みを提示した上で、今後取り組みべき施策や全国に水平展開が考えられる好事例などを示すとみられる。今秋に開く、ブロック会議でも各建協から意見を聞く予定だ。

北陸勤務は初めて。地方都市の活力創出を課題に掲げ、「富山市や新潟県見附市など管内にはコンパクトシティの先進事例があるので、改正都市再生特別措置法のツールを活用しながら、都市機能の集約を積極的に支援していきたい」と抱負を語る。

建設産業の人材確保・育成に目を向けると、

「改正公共工事品質確保促進法(品質法)など担い手3法の理念を市町村にしっかりと浸透させるため、機会

### この人

## 都市機能の集約を支援



北陸地方整備局建政部長  
うちだ こうへい  
内田 浩平さん

をとらえて説明している。建設企業に「社会資本整備だけでなく、防災・減災で

省。住宅局住宅資金管理官付証券化支援対策官、総合政策局総務課国際建設交渉官、大臣官房地方課公正入札監視官などを

経て、7月8日付で現職。都市・地域整備局まちづくり推進課在職中にまちづくり3法の改正に尽力した。

たしている」ことを強調し、「海外展開を含め、い」と考える。

ビジネスの観点から何か助言ができれば」と話す。職員には「現場に即し

「最近に行く機会が減ったので、新潟への赴任を契機に再開しようかな」とも。千葉県出身。68年10月8日生まれ、45歳。

# 保険加入 着実に前進

## 大手ゼネコン 未加入とは取引停止

国土交通省が元請け、1次下請けの社会保険未加入業者を直轄工事から排除する措置が8月1日から始まるのを前に、建設業界では元請け、下請けを問わず、社会保険加入への関心が改めて高まっている。標準見積書の活用状況や提出された元請け側の対応などをめぐって不安視する声はなお根強いものの、「未加入業者との」アンフェアな取引は絶対しない」と言い切る大手ゼネコンも出始めており、民間工事にもこうした動きは着実に波及しつつある。

関東のある県の建設業協会 準備期間として、まずは(対)からは、「未加入業者(元請 象者全員が加入した場合の) 3割くらいを払おうと言われ というが、罰則だけを強化す た」という事例もある。

と、現実問題として仕事が 止まりかねない」と、直轄工 事での未加入企業排除措置に 対して悲鳴にも近い声が上が った。地場元請企業だけでな く、専門工事業者からも「中 堅、準大手のゼネコンでは、 標準見積書を受け取ってくれ ない」「契約金額はいままで どおり法定福利費込みで、と 言われた。これで職人を加入 させると、手取りを減らさる を得なくなる」という不安 の声上がる。「元請けから

「専属班に許可を取らせ、 事業主分も負担するから7月 末までに保険加入をするよう 強く言ってきた」とは、専属 班の建設業許可取得と保険加 入を強力に進めている、ある 鉄筋業者だ。直轄工事からの 未加入業者排除措置の開始に 備えて取り組みは確実に前進 している。

「標準見積書を提出して する」と継続的な標準見積書 提出の重要性を指摘する声が 強まりつつある。「まずは職人 の加入状況を調べてほしい」

況などの課題はありつつも、 加入率は上昇している。埼玉 県建設業協会によると、健康 保険組合における被保険者数 は11~12年度では毎年170 000人ずつ減少していた が、13年度は減少数が2人に とどまったと明かす。

ある大手ゼネコンでは、土 木工事では保険未加入業者との 取引を停止することを決め た。土木担当の役員は「発注 者には保険も含めた単価の引 き上げを求めている、下請 けには払わないなんて、『ア ンフェア』な取引は絶対しな い。対応できない下請けはい ずれ技能者が集まらなくなる から、取引できなくなっても 構わない」と固い決意を示す。

専門工事業者からは「民間 工事で支払われなければ、加 入は難しい」という声も上が るが、その大手ゼネコンは民 間建築工事では土木工事ほど の強力な指導はできていない ものの、「建築工事でも支払 い条件の緩和などで対応して いる」と土木をきっかけて建 築にも動きが広まりつつある ことを認める。

提出の重要性を指摘する声が 強まりつつある。「まずは職人 の加入状況を調べてほしい」